

令和7年大船渡市大規模林野火災の被害

●火災発生から避難所閉鎖まで

- R7.2.26 火災発生覚知
避難指示発令(順次)
避難所開設(順次)
- 3.9 鎮圧
- 3.10 避難指示解除
(市内全域)
- 4.7 鎮火
- 5.30 避難所閉鎖(全て)



数字で見る被害状況

延焼範囲
3,370ha
(同年2月19日発生の火災の延焼範囲を除く)

人的被害
死者1人

建物被害
226棟[全壊175棟]
うち住家90棟[全壊54棟]
非住家136棟[全壊121棟]

避難者最大
4,310人
※3月6日18時、7日7時時点

産業などの被害

合計
102億1,122万円

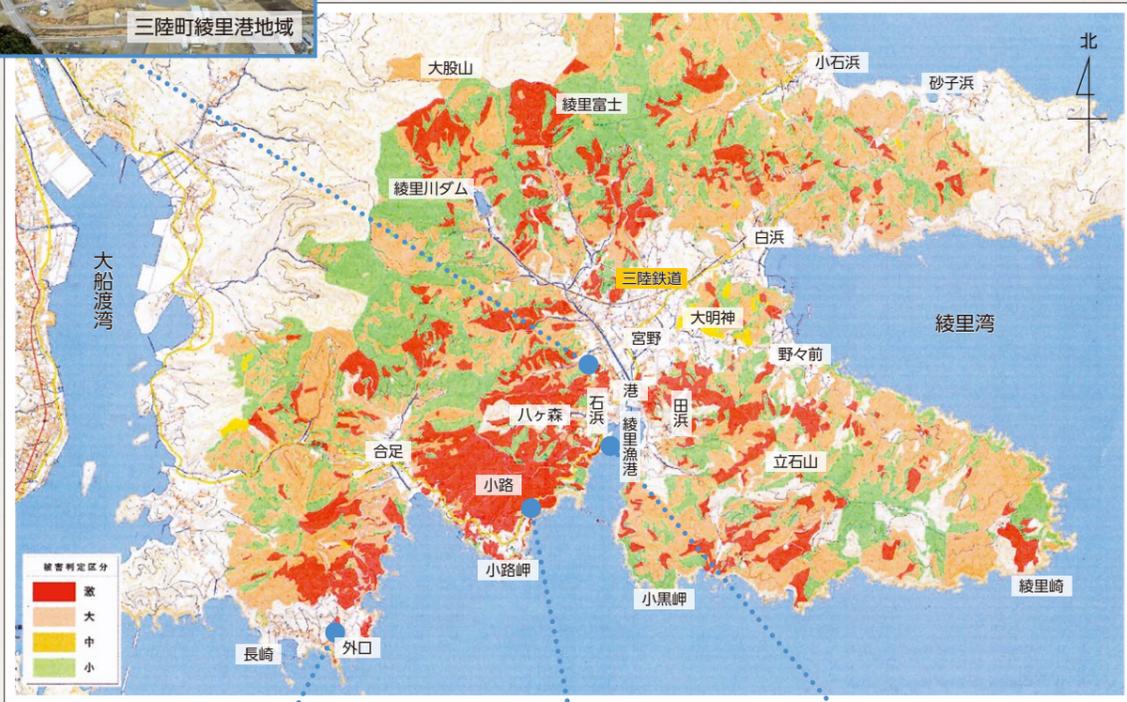
農業
1億1,608万円

林業
72億3,223万円

水産業
20億9,755万円

商工・観光業
5億3,156万円

その他
2億3,380万円



特集

大規模林野火災から1年

「これまでの歩み、これからの歩み」

2025年2月26日。

山の緑とともにあった大船渡の暮らしが、

突如として炎に包まれました。

懸命な消火活動、広がる支援の輪、

そして再起を誓った1年。

支えてくれたすべての人への感謝を胸に、

私たちは次の一步を踏み出します。

消火活動の出動状況(令和7年2月26日~4月6日)

火災発生直後から多くの関係機関の方々により、昼夜を問わず懸命な消火活動や避難誘導が行われました。

■地上消火活動等

大船渡地区消防組合	大船渡市消防団	警察	県内相互応援隊	緊急消防援助隊
329隊 1,430人	220隊 1,291人	約3,150人	694隊 約2,090人	7,618隊 2万8,225人 (15都道府県)

■空中消火活動等

散水消火活動			偵察活動等			
自衛隊大型ヘリ	岩手県防災ヘリ	他県・市ヘリ	自衛隊中型ヘリ	岩手県防災ヘリ	岩手県警ヘリ	他県・市ヘリ
98機/1,302回 6,510キロリットル	16機/141回 101キロリットル	97機/818回 376キロリットル	45機	2機	13機	28機

※各数値は総数です。



市の補助で整備した農業機械



復興割で宿泊・飲食事業者を支援



■被災した施設・機械設備の復旧を支援
 農林漁業者や中小事業者などのなりわいの再生を図るため、被災した施設や機械設備などの復旧を支援しています。特に農業・水産業においては、年間の生産サイクルに遅れが生じないよう事業を実施しました。今後も事業が着実に進むよう、被災事業者の状況把握に努めながら取り組んでいきます。

なりわいの再生



復旧・復興に関する主な事業

市では「暮らしの再建・なりわいの再生」「森林の早期復旧」「災害予防の強化」の3つを柱に、各種事業に取り組んでいます。この1年は「暮らしの再建・なりわいの再生」を重点に、生活基盤の確保や事業活動の再開を支援する取り組みを中心に進めてきました。

令和8年度は「住宅の再建」「森林の早期復旧」「災害予防の強化」に向けた取り組みを本格化していきます。

ここでは、復旧・復興に関する主な事業を紹介します。

森林の早期復旧

■森林災害復旧
 さまざまな樹種で構成される森林づくりや、脱炭素につながる取り組みを検討し、民間企業・団体の植林活動なども受け入れながら、森林の再生を推進します。

■治山・砂防事業
 土砂災害などの二次被害を防ぐため、県主体で、市内29カ所に大型土のうを設置する応急工事を行い、昨年6月20日までに設置が完了しました。今後は、市内14カ所で治山ダムや砂防堰堤などを整備予定です。



災害予防の強化

■林野火災警報・注意報の運用
 令和8年1月1日から運用が始まりました。気象条件などを基準に発令され、警報時は火の使用が罰則付きで制限されます。

■防災・減災に向けた取り組み
 1月24日に「2025年大船渡市山林火災の総合調査研究」現地報告会が開催され、多くの人が林野火災への知見を深めました。今後もこのような取り組みを通じて、防災・減災への意識を高め、日頃の備えにつなげていきます。

- 避難所環境の整備
 災害応急対応の経験を生かし、避難所環境を改善します。
- (1) 長期保存可能な食料などの増強
 - (2) 避難生活に必要な資機材の増強
 - (3) 避難所表示板の作成・設置



暮らしの再建

災害廃棄物の処理が完了し住宅再建が本格化する中、公的支援制度などの相談に応じてきました。引き続き被災者に寄り添いながら支援していきます。



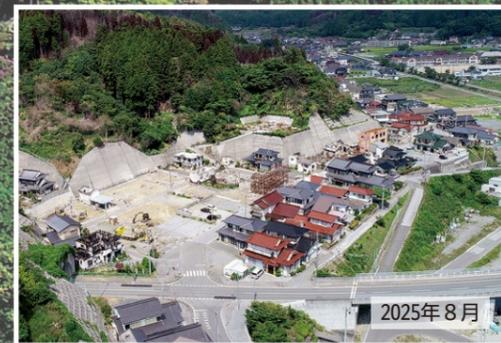
2025年12月



三陸町綾里港地域 2025年4月



住宅再建支援個別相談会



2025年8月



大規模林野火災 関連情報はこちら

大規模林野火災からの復旧・復興は時間を要する取り組みですが、一つ一つの課題に丁寧に向き合いながら、必要な支援を着実に進めます。

市では、引き続き被災者への支援制度や事業の進捗などの情報を、市ホームページなどを通じて、市内外に積極的に発信していきます。

温かいご支援ありがとうございました

これまで市では、全国各地の企業・団体・個人の皆さまから、災害義援金や見舞金、ふるさと納税、物資など、数多くのご支援をいただいています。こうしたご支援は、復旧・復興に向けた取り組みを進める上で、大きな励みとなっています。皆さまから寄せられた温かいご支援に、改めて心より御礼申し上げます。

寄附金の受付状況(令和7年12月末現在)

災害義援金	17億7,156万円	個人版ふるさと納税	1億8,559万円
災害見舞金	7億3,092万円	企業版ふるさと納税	2億1,789万円



人材の支援
株式会社岩手銀行からの派遣行員
おおはら ゆうき
大原 雄希さん

「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」を活用し、大規模林野火災からの復旧に向けた取り組みに携わっています。現在は農林課で、被災森林の復旧や、森林の価値が循環する仕組みづくりを担当しています。現地に入り、被害の大きさと深刻さを改めて実感する一方、厳しい状況の中でも前を向き、日々を積み重ねる地域の方々の姿に心を動かされています。これまで地域金融機関で培ってきた経験を生かし、森林が持つ大切な役割を次世代へつなげられるよう、復旧・復興の歩みに寄り添っていきたくと考えています。



物資の支援
(公社)日本青年会議所
東北地区岩手ブロック協議会
副会長(2025年度)
よしだ ゆうた
吉田 友太さん
※住田町出身、盛岡市在住

日本青年会議所は全国の青年会議所の総合連絡調整機関として、地域振興や防災、教育、国際交流、リーダー育成などに取り組んでいます。林野火災の際には、大船渡青年会議所・市と連携し、その時々に必要な物資を確認しながら、全国各地から集めてお届けしました。日々変化するニーズを市と共有できたことで、よりきめ細かな支援につながったと考えています。あわせて、各地の青年会議所が避難所で炊き出しをする際の手伝いなども行いました。被災された皆さま、どうか無理をなさらずにお過ごしください。



大船渡青年会議所からは災害見舞金・物資などさまざま支援をいただいた



物資の支援
株式会社イノアック
東北リビング事業室
こまつ よういち
小松 洋一さん

東北イノアックでは、ウレタン・ゴム・プラスチック・複合材をベースとした素材の開発および製品化などを行っております。各工場では、災害時に支援用マットレス等を供給できるよう、平時から備蓄体制を整えています。避難所が開設されたことを知り、2月28日にマットレス200枚などをお届けいたしました。その際、まだまだ足りないことを知り、翌日および数日後にも追加でマットレスをお届けしました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。



株式会社イノアックHP



支援いただいたマットレス

林野火災から1年—— まちを元気にするイベントを開催します

大規模林野火災の影響を受けた市内経済の回復につなげることも、火災発生から約1年が経過した今、市内の事業者の皆さんが前向きに取り組む姿を多くの人に知っていただくため、全国椿サミットの開催に合わせて、3月上旬からさまざまなイベントを行います。

期間中は、市内の店舗を巡るスタンプラリーや、林野火災に関する写真展などを予定しています。

また、3月14日(土)・15日(日)には、豪華ゲストが登場する特別な企画もありますので、ぜひご家族やご友人とお出かけください。

イベントの詳細は、市ホームページなどで随時お知らせします。

問 商工企業課商工係(☎内線108)

guest



椿鬼奴さん



森三中・黒沢かずこさん



天津・木村さん

※天津・木村さんは14日(土)のみ出演



イベント情報は
こちら



昨年2月26日に発生した大規模林野火災から1年が経ちました。改めてこの火災により亡くなった方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げます。また、火災によって住まいや財産を失われた市民の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。本火災は、昭和39年以降で国内最大規模の火災となっており、森林被害のみならず、農林水産業や商工観光業などあらゆる分野の産業に甚大な被害をもたらしました。市では、昨年4月7日の「鎮火」宣言以降、被災した市民や事業が一刻も早く日常を取り戻し、生活・活動ができるよう、「暮らしの再建・なりわいの再生」を最優先に、被災者支援や事業再開に向けた取り組みを進めてまいりました。

「災害予防の強化」に向けては、令和8年1月から「林野火災警報・注意報」の運用を開始しています。また、令和8年度は、「森林の復旧」に向けて森林災害復旧事業を加速させます。

この災害から得た教訓を無駄にすることなく、安心して暮らし続けられる大船渡にするため、引き続き復旧・復興に向け尽力してまいります。

大船渡市長 瀧上清